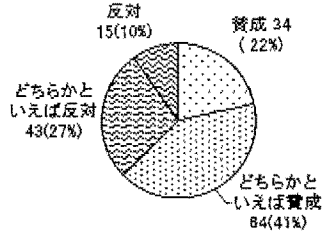
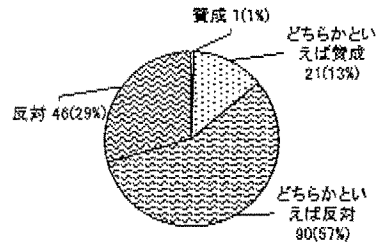


# 道内市町村長アンケート結果

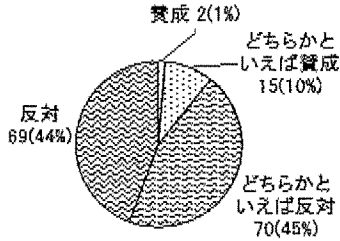
1 子供手当の導入



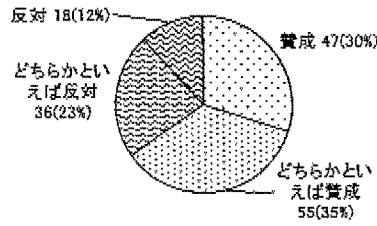
2 新政策に伴う国債増発



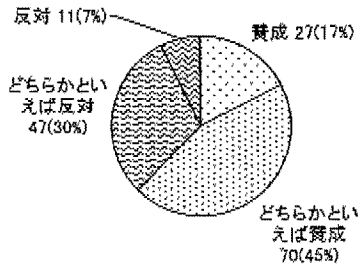
3 國の出先機関廃止



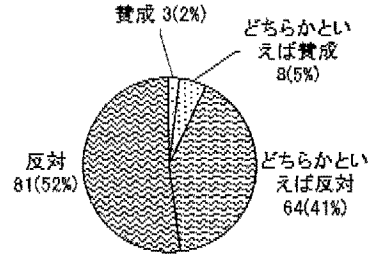
4 支庁制度改革の条例の平成22年後施行



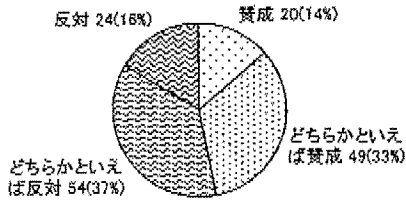
5 道州制特区の推進



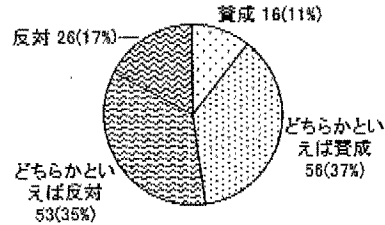
6 日米FTA交渉促進



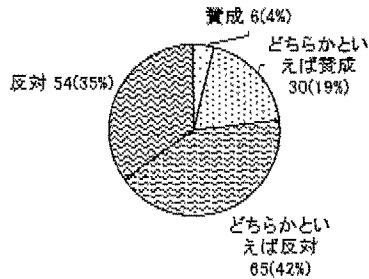
7 戸別所得補償制度の導入



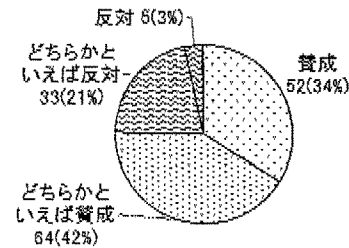
8 ダム事業の見直し



9 高速道路無料化

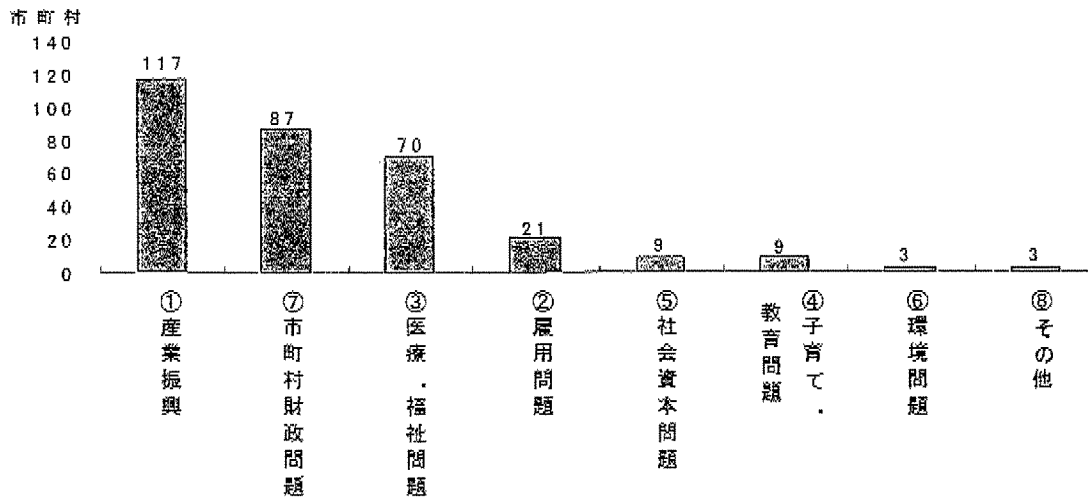


10 全国学力テストの匿名調査



回答総数 162市町村(平成21年12月7日現在)  
無回答を除く。

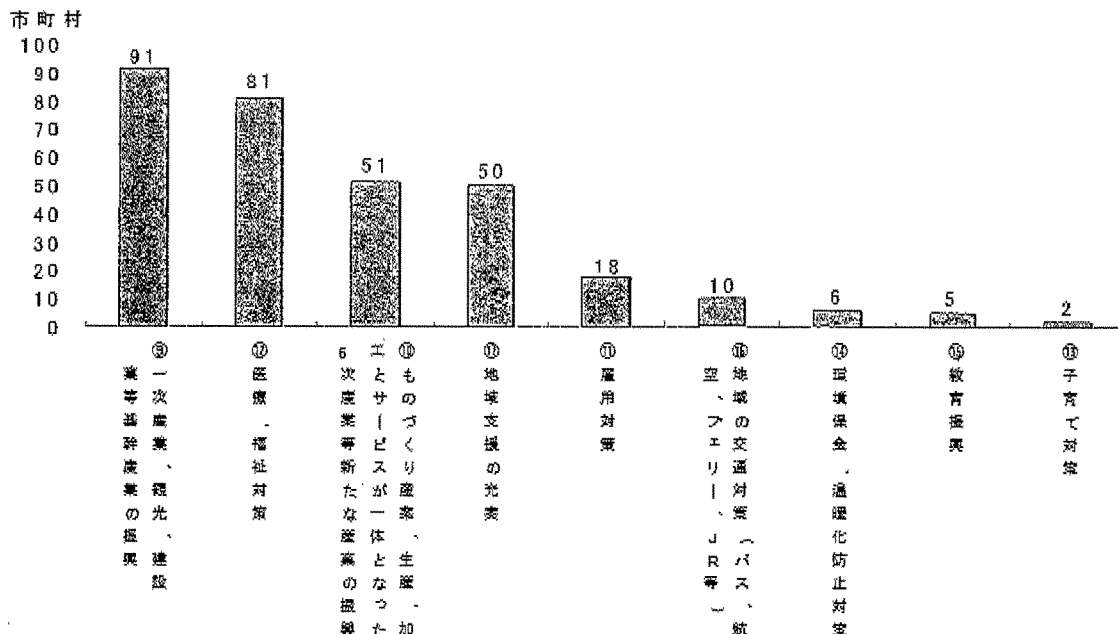
## 市町村における重要課題



### <主な意見>

- 本町の産業基盤は漁業、水産加工業、建設業、そして民間の福祉産業であるが、福祉産業以外は先発後進型で200カイリ規制での漁船漁業の大衰退、そして近年の漁獲の不振などでの漁業の先細り、また、消費低迷により水産加工業や公共事業の抑制による建設業の衰退によって若者を繋ぎ止めておく環境がなく、人口は減少の一途を辿っている。また、財政力も弱く雇用を創出したくてもできない状況であり、どうにかして人口定着の道を探るべく努力するしかない。
- 人口減少による過疎対策が最優先。そのためには、企業誘致などに積極的に取り組み、産業振興による雇用の場の確保が極めて重要である。併せて近年の地方いじめによる市町村財政の悪化を改善することが大きな課題である。
- 本町においては、財政健全化法の施行に伴い、中期財政計画に基づく財政運営に支障をきたしたため、財政計画の大幅な見直しとともに、健全化指標達成のため、本年度、新たに「再生緊急プラン」を策定し、早期健全化へ向けた取組を講じるなど、本町においては財政健全化が喫緊の課題であります。  
このような中、一次産業の振興と子育て支援環境の充実を重要課題として考えておりますが、新たな「子ども手当」や「公立高校授業料実質無料化」等の実施に際し、新たな地方負担が伴う制度設計に危惧しているところでもあります。
- 北海道が持つ強みである恵まれた「大地・海・川」を活用しての一次産業の振興と観光資源の有効活用により、2次、3次産業者との融合・連携を強化することによって、独自の産業振興を図っていく可能性が秘められているものと考えます。
- 喫緊に取り組まなくてはならない主な重要課題として①産業振興②雇用問題④子育て・教育問題⑥環境問題⑦市町村財政問題⑧その他（中心市街地の活性化等）など数多くあり2つに絞ることは難しい。
- 医師不足等による自治体病院の経営状況は極めて厳しい状況であり、医療機関の存続問題につながっている。については、医師不足や地域による医師偏在の是正を図るための派遣体制の充実や医学部定員の増員などの取り組みの推進を求めるとともに、地方の公立病院に一定期間勤務を義務づける等の具体的な医師の確保対策や財政的支援などの緊急的な支援対策を強く要望する。安定した財政基盤を確立することが、喫緊の課題である。現行の「過疎対策自立促進特別措置法」が、平成22年3月末で期限切れとなるため、過疎地域の自立的な経済基盤の構築や安定した生活環境を守るために新たな過疎法を制定し、引き続き、過疎地域の活性化対策を図るための支援を強く要望する。
- 少子高齢化が進行し人口流出等による過疎化に歯止めをかけるために産業を振興し雇用の場を創出確保しなければならない。また、地方における医師の確保は困難を極めており医療制度の見直しを早急に進めてほしいと考える。
- 高齢化の進展で福祉、医療が大きな課題であるとともに、景気の悪化により税等の自主財源の低下、さらには、地方交付税の減など財政に与える影響が大きくなっていることから、早急な改善策が必要。

## 今後の道政運営上、最も力を入れるべき分野



### <主な意見>

- 北海道の農業は、恵まれた自然環境を生かし、消費者ニーズに応えながら消費者に信頼される安全・安心な農産物の生産を進めることが求められている。将来において、安全・安心な食料の安定供給を持続するためには、更なる農業経営の体質強化、農業基盤の整備などが必要である。また、ものづくり産業の振興は、北海道の経済基盤を安定的に維持していくために不可欠な要素であり、自立型の経済構造への転換に関する取組は重要課題であると考える。
- 北海道において一次産業、観光等の振興は不可欠と考える。支庁制度改革により、支庁の権限を強化して、圏域一元となり振興策を図っていくことが重要と考える。
- 他の府県に比較して産業、経済基盤が脆弱であるので、経済振興、雇用対策を最重要課題として推進して頂きたい。また財政が厳しく、生活弱者へのしわ寄せが生じている。人に優しい財政運営の中で、再建団体ににならないように道議会として行革、コスト減を十分に考えるべき。
- 医師不足などの地域医療問題、特に道が責任を持つ2次医療圏対策について、支庁及び保健所が中心となり抜本的な対策を検討すべき。  
地域ごとの課題の解決のために、市町村単位では出来得ない事項について市町村と連携しながら広域的な視点で側面支援してほしい。
- 全国的な医師不足問題により、これまで暮らしやすい地方都市が医療不安により暮らしづらい地方都市へと転じ、人口減少に拍車がかかり、地方のまちづくりに影響を及ぼそうとしている。道内には医療圏毎にそれぞれ一次、二次、三次の医療機関が官民競合しながら共栄共存している。が、昨今の医師不足下においては、病院の経営事情は大変厳しさを増している。特に、医師確保については、個々の病院ごとに、院長等に人的なネットワークを駆使し、日々奔走しているのが実情である。富める都市に集中しがちな医師を、悩める地方に行き渡る制度設計が急がれており、一次産業を中心とした食料の生産基地を目指す北海道の均衡ある発展のために北海道が核となり道内医療機関に医師を派遣するシステムづくりに取り組むべきと考える。
- 月例経済報告によると、景気判断は持ち直してきているとされているものの雇用環境、経済情勢については当面悪化傾向にあり、依然として厳しい状況にあると示されている。これを受け、政府においては緊急雇用対策をまとめる方針が決定されており、北海道においても地域の特性を生かした雇用開発政策の実現に期待する。
- 環境問題や食料生産などの取組みの多くは道内でも小規模自治体と言われる過疎地域が支えている。道、地方の役割それぞれを補完し、補填し、北海道、市町村それぞれの行政運営のあり方、自治のあり方も検討すべきと考える。